データ項目ID		データ項目	グループ			データ型	桁数	コード	繰り返し	データ出力条件	項目定義	項目説明	実装類型
			名称	主キー	外部キー								
014	00402	督促停止年月日	督促停止情報			DATE	10			必須	督促発行停止を実施した年月日		◎
014	00403	督促停止事由	督促停止情報			X	2	009		必須	督促発行停止の理由を判別するための区分		◎
014	00404	督促停止解除年月日	督促停止情報			DATE	10			任意	督促発行停止を解除した年月日		◎
014	00405	督促停止解除事由	督促停止情報			X	2	999		任意	督促発行停止解除の理由を判別するための区分	各自治体固有のコード利用を想定	◎
014	00897	削除フラグ	督促停止情報			X	1			必須	当該データが削除されたかどうかを現すフラグ（0：未削除、1：削除済）		◎
014	00406	操作者ID	督促停止情報			X	10			必須	操作者を一意に識別するコード		◎
014	00407	操作年月日	督促停止情報			DATE	10			必須	操作を行った年月日		◎
014	00408	操作時刻	督促停止情報			TIME	8			必須	操作を行った時刻		◎
014	00898	市区町村コード	督促停止期別情報	○	○	X	6			必須	市区町村を一意に識別するコード（指定都市においては区までを特定）	・総務省「全国地方公共団体コード」に従って6桁のコード値を設定すること	◎
014	01073	合併前_市区町村コード	督促停止期別情報	○	○	X	6			必須	合併前の市区町村コード	・総務省「全国地方公共団体コード」に従って6桁のコード値を設定すること ・合併前の市区町村コードがない場合は、市区町村コードと同値を設定すること	○
014	00899	督促停止管理番号	督促停止期別情報	○		X	15			必須	督促発行停止を一意に管理する番号		◎
014	00900	賦課年度	督促停止期別情報	○	○	YEAR	4			必須	納税義務者に対し納めなければならない税額を決定及び通知した年度		◎
014	00901	課税年度	督促停止期別情報	○	○	YEAR	4			必須	・課税の事由となる根拠の発生した年度で、本来課税を行うべき年度 ・法人住民税の場合、法人の確定申告、中間申告等に係る申告期限（申告期限が延長されている法人の場合は延長前の申告期限）が属する年度	法人の場合で課税年度を管理していない場合は、賦課年度と同じ値を設定すること	◎
014	00902	通知書番号	督促停止期別情報	○	○	X	20			必須	・通知書を特定可能な番号 ・軽自動車税においては徴収単位を一意に特定可能な番号 ・法人住民税の場合、法人を一意に特定可能な番号		◎
014	00903	業務詳細（税目）コード	督促停止期別情報	○	○	X	2	016-008		必須	対象となる業務の詳細（税目）を示すコード		◎
014	00904	特別徴収義務者指定番号	督促停止期別情報	○	○	X	12			必須	事業所を一意に識別する番号	個人住民税（給与特別徴収）でない場合は、0を設定すること	◎
014	00905	期別	督促停止期別情報	○	○	X	2	016-007		必須	徴収の期を表す内容		◎
014	00906	申告履歴番号	督促停止期別情報	○	○	9	8			必須	事業年度内の課税申告（申告書、見込納付）を時系列に付番	・古いものから昇順でカウントアップ ・法人住民税でない場合は、0を設定すること	◎
014	00907	事業年度番号	督促停止期別情報	○	○	9	8			必須	グループ間の紐付けに用いる番号	・設定値はアプリケーションの規定によることとする（連番、事業年度開始日 等） ・法人住民税でない場合は、0を設定すること	◎
014	00908	宛名番号	督促停止期別情報	○	○	X	15			必須	納税義務者の宛名番号		◎
014	00909	最新フラグ	督促停止期別情報			X	1			必須	当該データが最新かどうかを現すフラグ（0：最新ではない、1：最新である）		◎
014	00910	指定都市_行政区等コード	督促停止期別情報			X	12	999		任意	自治体ごとに定める任意の行政範囲を示すコード	・各自治体固有のコード利用を想定 ・総合支所等、任意の行政範囲を示すコード ・指定都市以外は標準オプション機能	◎
014	00911	申告区分	督促停止期別情報			X	2	011-017		条件付き必須	法人住民税の申告の種類	※※01400903が07の場合	◎